

## 集会アピール

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所は地震と津波に襲われて電源を喪失し、4基が炉心溶融や水素爆発を起こすに至り、放射性物質を東日本全域に放出しました。その後、住宅地や山野、田畑や海を汚染し、住民や漁業者、農畜産業者に甚大な被害を及ぼし、今もその苦しみは続いています。

原発事故後の政権は脱原発に舵を切りましたが、政権が変わると脱原発政策は放棄され、国や電力会社は原発再稼働を進めています。現岸田内閣も、気候変動対策を口実に、第6次エネルギー基本計画で原発を使い続ける姿勢を示しました。電力の2割を原発で補うには、現在の再稼働（一時停止含む）10基から30基近くに増やすことが必要になります。宮城県の東北電力女川原発2号機の再稼働や、老朽化した原発の最長60年もの長期運転も含まれていて、安全性が危ぶまれています。

さらに国は、昨年4月に事故後の原発処理水を2023年から海洋放出する方針を決定しました。国や電力会社は、ALPS装置でトリチウム以外は除去したと言うものの、トリチウムの危険性やそれ以外の核種の残留状況、海洋放出以外の方法がないのかなどの疑問に対し、納得できる説明はありません。住民の不安をよそに、県内の小中学校に、「処理水は無害」とのチラシを一方向的に配るなどもしています。一刻も早く、廃炉技術や処理水のコントロール技術を開発することが優先される時に、海に捨てることで後始末を急ごうとしています。

貯蔵タンクの空スペースがなく、廃炉工程の邪魔になることも理由にしていますが、廃炉工程の見直しや見通しも示されないのに、今後30年から40年もの長い期間を要する海洋放出を一方向的に認めることなどできません。

東日本大震災・原発事故以来、漁業者や三陸沿岸の住民はきびしい11年間を戦ってきました。やっと復興のきざしが見えてきたときに、「薄めて放出するから安全」と政府が説明しても、新たな被害を生む可能性は大きく、海洋放出の影響は計り知れません。

また、青森県六ヶ所村の日本原燃再処理工場の本格稼働に伴う処理水の海洋放出も、同様に大きな影響が心配されます。再処理工場にある高レベル廃液貯槽で冷却が止まると貯槽の爆発によるシビアアクシデント（想定を超える過酷事故）が起きる可能性があり、再処理工場の高レベル放射性廃棄物の最終処分にも無関心ではられません。

原発の再稼働、原発処理水の海洋放出、再処理工場の稼働、高レベル放射性廃棄物の処理など、いずれも将来世代に対し不安を残すと言わざるを得ず、多くの国民にその実態を知ってもらわなければなりません。多くの人が真剣に原発をとりまくさまざまな問題に向き合うことが必要です。

原発ゼロの決断と再生可能エネルギーへの転換こそが、その第一歩であり持続可能な地球環境を引きつぐ確かな道です。政府や東電は、事故の責任から逃げず、被災県の声を誠実に受けとめ対応するべきです。

この国の大地と海、暮らしを守り、子どもたちの未来のために、原発のない社会をともに目指しましょう。

2022年3月12日  
さようなら原発岩手県民集会 2022